



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 大  
 コード番号 2349 URL http://www.nid.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司 (TEL) 03 (6221) 6811  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,531	4.8	1,011	16.2	1,090	21.2	585	78.1
24年3月期	14,824	1.3	871	△6.8	899	△9.5	328	△26.5

(注) 包括利益 25年3月期 835百万円 (157.4%) 24年3月期 324百万円 (△29.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	154	77	—	—	8.9		9.5		6.5	
24年3月期	86	89	—	—	5.3		8.3		5.9	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	11,741		6,929		59.0		1,830 58	
24年3月期	11,108		6,264		56.4		1,654 81	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,929百万円 24年3月期 6,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	740		△685		△176		5,371	
24年3月期	957		△148		△176		5,492	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	45	00	45	170	51.8	2.8
25年3月期	—	—	—	45	00	45	170	29.1	2.6
26年3月期 (予想)	—	—	—	45	00	45		23.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,720	4.2	480	47.7	495	45.4	300	187.8	79	25
通期	16,000	3.0	1,170	15.6	1,200	10.1	720	22.9	190	19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：  有・無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更：  有・無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	4,369,830株	24年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	25年3月期	584,237株	24年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期	3,785,593株	24年3月期	3,785,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,757	10.5	880	44.8	954	51.9	510	150.5
24年3月期	11,548	2.5	608	△11.0	628	△13.6	203	△30.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	134	83	—	—
24年3月期	53	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年3月期	8,442	4,385	4,385	3,875	51.9	1,158	52	
24年3月期	7,782	3,875	3,875	3,875	49.8	1,023	67	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,385百万円 24年3月期 3,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更等) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られ、政権交代を機に円安・株高基調へ転ずる等、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による海外経済減速等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及により、関連する分野の市場成長が期待されております。しかしながら、国内企業は製造業を中心に減速した状態が長引いており、企業のIT投資も先行き不透明な状況から抑制傾向が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、既存顧客に対する現場営業の徹底と、「とる営業」から「生み出す営業」への転換等により営業体制を強化し、受注獲得に努めました。平成24年8月には本社を移転し各事業拠点を集約することで、経営資源の共有と業務効率化をはかるとともに、プロジェクト毎の専用ルームを新設し、万全な情報セキュリティで顧客の多様なニーズへ迅速に対応できるような施策も実施いたしました。

また、既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大を目指しております。その中心として当社独自に開発した、Androidスマートフォン向けアプリの「VALiBO」（注1）とサービスプラットフォーム「Nstylist」（注2）の販売展開に注力いたしました。

前期から継続する震災に起因したNID東北の不振がありましたが、通信システム事業と情報システム事業、ネットワークソリューション事業の受注が好調に推移し、売上、利益とも前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高15,531百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,011百万円（同16.2%増）、経常利益1,090百万円（同21.2%増）となりました。また、特別損失として本社移転統合に伴う費用を計上する一方、法定実効税率の変更による影響があった前年同期に比べ法人税等調整額が減少した結果、当期純利益は585百万円（同78.1%増）となりました。

注1 「VALiBO」：Androidスマートフォン向けアプリケーション。スマートフォンの待受画面の新しい活用スタイルを提供するもので、最大6面分、選択したブランド（企業）の待受け画面を設置できます。

注2 「Nstylist」：タブレットやスマートフォン等のAndroidまたはiOS端末向けサービスプラットフォーム。企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単、スピーディに提供でき、専用サーバーの「Nstylist server」と端末がダイレクトに連携し、サーバーインフラとアプリを総合的にサポートします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①通信システム事業

当事業では、モバイル関連や自動車関連の受注が増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底により、不採算プロジェクトの影響があった前年同期に比べ利益面の改善をはかりました。この結果、売上高は3,720百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益187百万円（同95.0%増）となりました。

## ②情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連や流通、製造業の受注が増加いたしました。この結果、売上高は3,405百万円（同14.1%増）、営業利益313百万円（同7.5%増）となりました。

## ③ネットワークソリューション事業

当事業では、官公庁関連の受注は減少いたしました。運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が増加いたしました。この結果、売上高は4,576百万円（同5.4%増）、営業利益305百万円（同39.3%増）となりました。

## ④NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注は電力関連の顧客を中心に増加いたしました。システム開発の受注は減少いたしました。この結果、売上高は2,551百万円（同0.6%減）、営業利益177百万円（同6.3%増）となりました。

## ⑤NID・IE

当事業では、官公庁関連の受注が減少いたしました。この結果、売上高は742百万円（同9.5%減）、営業利益63百万円（同24.5%減）となりました。

## ⑥NID東北

当事業では、震災の影響による停滞が依然として継続し、厳しい状況で推移いたしました。また、一部不採算プロジェクトも発生いたしました。この結果、売上高は534百万円（同25.7%減）、営業損失44百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済の先行きは、円安・株高を背景とした回復傾向で推移するものと思われませんが、欧州債務問題等による世界的な景気減速懸念等の影響で、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境も、スマートデバイスやクラウド関連市場は成長分野として期待できるものの、市場全体では低成長で推移する見通しであり、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。この様な環境のもと、当社グループでは、営業体制の強化により受注拡大に努め、コアビジネスの強化・拡大を推進いたします。また、付加価値ビジネスへも注力し、他社との協業等を通して新たなビジネスの創造へも取組み、将来を見据えた投資を積極的に行ってまいります。

次期の連結業績予想は、売上高16,000百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1,170百万円（同15.6%増）、経常利益1,200百万円（同10.1%増）、当期純利益720百万円（同22.9%増）を予定しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は8,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の減少等によるものです。固定資産は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円増加いたしました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加等によるものです。

この結果、総資産は11,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少等によるものです。固定負債は2,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものです。

この結果、負債合計は4,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は6,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.4%より2.6%増加し59.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、当連結会計年度末の残高は5,371百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は740百万円（前年同期は957百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び売上債権の増加等の支出要因を、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入要因が上回ったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は685百万円（前年同期は148百万円の減少）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は176百万円（前年同期は176百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	56.6	57.3	56.4	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	41.4	48.8	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	361.8	444.2	550.9	470.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化をはかりつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期同額）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成25年5月14日）現在において判断したものであります。

##### ①不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

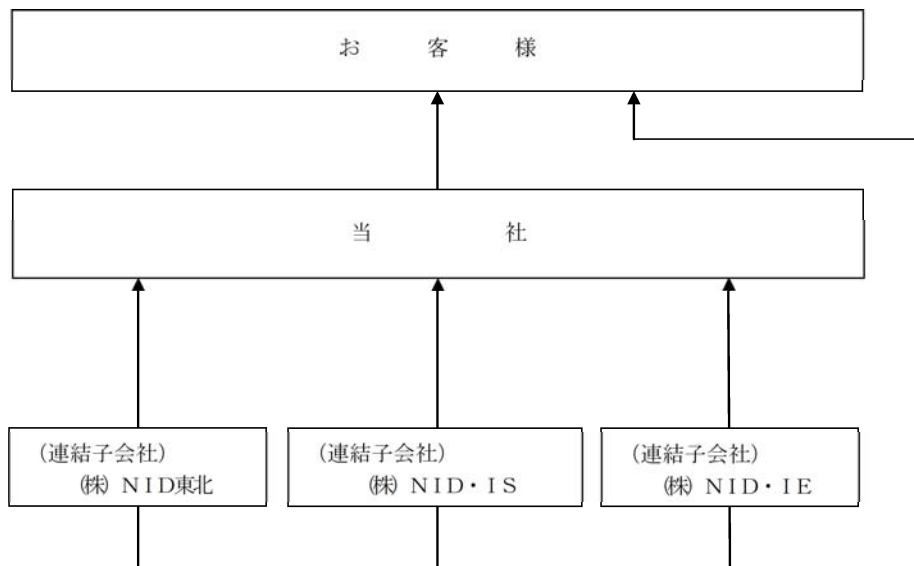
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発	当社
情報システム事業	・情報システムに関するソフトウェア開発	当社
ネットワーク ソリューション事業	・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理	当社
N I D・I S	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・コンピュータデータの入力関連業務	(株)N I D・I S
N I D・I E	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・その他	(株)N I D・I E
N I D東北	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発	(株)N I D東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大をはかってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウェア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、

人に活かされる企業を目指す』

『お客様第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため自己資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・自己資本利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充をはかってまいります。

また、付加価値ビジネスの取組みとして協調ビジネスの推進、プロダクト製品開発・販売活動の推進に向け注力してまいります。

さらに、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な主力事業の展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

##### <通信システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイス関連、カーエレクトロニクス、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、医療等、情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・当社のコア技術である「エンベデッド技術」をさらに強化し成長分野への事業拡大をはかります。
- ・受託開発で培った技術をバックボーンにシステム系のプロダクト製品の開発や、スマートフォンアプリケーションの開発に取り組めます。また、オープンイノベーション（自社技術だけでなく他社がもつ技術やアイデアを組み合わせることで革新的なサービスや製品を創出すること）をキーワードに他社との協働を推進することで、より新しい、より付加価値の高い製品やサービス等、新たなビジネスへの展開を目指します。

##### <情報システム開発事業>

- ・生保・損保業界等の金融を中心に、流通・製造・官公庁システム等の各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。

##### <ネットワークソリューション事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業等、成長市場の開拓をはかります。

##### <データ入力関連事業>

- ・損保、銀行、学校、官公庁等、幅広い分野で高度なセキュリティと最新のエントリーシステムを活用し、お客様のニーズに即した低コストで高品質のサービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著にあらわれ、市場環境の厳しさは継続するものと思われます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化をはかることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、スマートフォン、タブレット等のモバイルデバイス市場の成長、クラウドサービスへの変革の加速やユビキタスネットワーク化の推進等、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われます。

このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いNID」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上をはかり、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

##### ①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成をはかっております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

##### ②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

##### ③品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施しております。具体的にはNQS=NID Quality Management Systemを策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、高品質を実現し、顧客に付加価値を提供し、顧客満足度向上を目指します。

##### ④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践しております。

##### ⑤情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格であるISO27001を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得しております。これら情報セキュリティへの取組みは、顧客へのサービス向上や企業の社会的責任遂行のために必要不可欠な経営課題と認識し、維持向上に努めます。

##### ⑥環境保全への取組み

当社において環境マネジメントシステムを導入し、国際規格であるISO14001を認証取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達等の環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

##### ⑦ITの進化に対応した新たなサービスの創出

スマートフォンやタブレット、クラウドサービス等の普及が進む中、ITを取り巻く世界が急激に変化をしております。当社グループは、付加価値ビジネスへの取組みとして、これら進化するITに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,553,362	5,433,380
受取手形及び売掛金	2,286,093	2,437,497
有価証券	1,039	1,040
仕掛品	272,815	233,669
繰延税金資産	434,780	423,920
その他	178,000	152,895
流動資産合計	8,726,091	8,682,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,787	247,193
減価償却累計額	△166,847	△95,068
建物及び構築物（純額）	63,940	152,124
車両運搬具	31,472	43,306
減価償却累計額	△22,541	△25,545
車両運搬具（純額）	8,930	17,761
工具、器具及び備品	150,700	196,848
減価償却累計額	△125,232	△95,425
工具、器具及び備品（純額）	25,468	101,423
土地	136,767	136,767
リース資産	26,763	26,659
減価償却累計額	△14,034	△19,062
リース資産（純額）	12,728	7,597
有形固定資産合計	247,836	415,674
無形固定資産		
ソフトウェア	214,467	168,967
その他	43,854	44,086
無形固定資産合計	258,322	213,054
投資その他の資産		
投資有価証券	423,538	1,301,520
繰延税金資産	900,829	765,910
差入保証金	476,747	257,783
その他	75,646	105,625
貸倒引当金	△275	△275
投資その他の資産合計	1,876,487	2,430,565
固定資産合計	2,382,647	3,059,294
資産合計	11,108,738	11,741,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	322,266	368,986
未払金	348,718	378,499
未払法人税等	259,391	183,833
未払消費税等	88,275	89,015
預り金	112,338	126,555
賞与引当金	894,031	867,411
資産除去債務	59,407	—
その他	142,945	145,641
流動負債合計	2,227,375	2,159,944
固定負債		
退職給付引当金	2,104,396	2,146,391
役員退職慰労引当金	402,300	409,050
資産除去債務	22,243	36,213
その他	87,992	60,285
固定負債合計	2,616,932	2,651,939
負債合計	4,844,307	4,811,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,403,131	6,818,669
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	6,318,795	6,734,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,364	195,481
その他の包括利益累計額合計	△54,364	195,481
純資産合計	6,264,430	6,929,814
負債純資産合計	11,108,738	11,741,699

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,824,055	15,531,922
売上原価	12,188,903	12,696,796
売上総利益	2,635,151	2,835,125
販売費及び一般管理費	1,764,019	1,823,296
営業利益	871,132	1,011,829
営業外収益		
受取利息	166	108
受取配当金	7,127	19,425
保険事務手数料	5,216	5,011
受取保険金	2,495	32,530
助成金収入	17,743	26,553
その他	2,350	4,101
営業外収益合計	35,099	87,731
営業外費用		
支払利息	1,738	1,572
投資事業組合運用損	1,064	—
投資事業組合管理料	3,880	3,769
出資金運用損	—	3,416
その他	216	402
営業外費用合計	6,899	9,160
経常利益	899,332	1,090,400
特別利益		
固定資産売却益	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産売却損	28	229
固定資産除却損	6,865	36,663
災害による損失	270	—
事業所再編費用	53,812	—
貸倒引当金繰入額	275	—
本社移転費用	—	75,183
特別退職金	—	12,170
その他	2,441	6,079
特別損失合計	63,693	130,326
税金等調整前当期純利益	835,741	960,073
法人税、住民税及び事業税	411,197	369,014
法人税等調整額	95,609	5,169
法人税等合計	506,807	374,184
少数株主損益調整前当期純利益	328,934	585,889
当期純利益	328,934	585,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	328,934	585,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,302	249,846
その他の包括利益合計	△4,302	249,846
包括利益	324,631	835,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,631	835,735

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,244,548	6,403,131
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	328,934	585,889
当期変動額合計	158,582	415,537
当期末残高	6,403,131	6,818,669
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,160,212	6,318,795
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	328,934	585,889
当期変動額合計	158,582	415,537
当期末残高	6,318,795	6,734,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,062	△54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,302	249,846
当期変動額合計	△4,302	249,846
当期末残高	△54,364	195,481
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,062	△54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,302	249,846
当期変動額合計	△4,302	249,846
当期末残高	△54,364	195,481
純資産合計		
当期首残高	6,110,150	6,264,430
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	328,934	585,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,302	249,846
当期変動額合計	154,280	665,384
当期末残高	6,264,430	6,929,814



## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,741	960,073
減価償却費	186,780	176,483
退職給付引当金の増減額（△は減少）	58,309	41,995
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,375	6,750
貸倒引当金の増減額（△は減少）	275	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,124	△26,620
受取利息及び受取配当金	△7,294	△19,533
支払利息	1,738	1,572
出資金運用損益（△は益）	—	3,416
有形固定資産売却損益（△は益）	△73	229
有形固定資産除却損	987	23,854
無形固定資産除却損	5,878	12,808
投資事業組合運用損益（△は益）	2,928	2,796
売上債権の増減額（△は増加）	132,993	△151,404
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58,268	39,550
その他の流動資産の増減額（△は増加）	34,112	30,627
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△356	661
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,494	46,719
未払金の増減額（△は減少）	30,807	7,738
未払消費税等の増減額（△は減少）	491	739
その他の流動負債の増減額（△は減少）	48,055	18,597
その他	23,097	△2,862
小計	1,273,961	1,174,193
利息及び配当金の受取額	7,294	19,533
利息の支払額	△1,738	△1,572
法人税等の支払額	△321,608	△452,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,908	740,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,011	△5
定期預金の払戻による収入	24,000	—
投資有価証券の取得による支出	△12,668	△504,223
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	—
出資金の払込による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△21,884	△237,742
有形固定資産の売却による収入	115	563
資産除去債務の履行による支出	—	△53,325
無形固定資産の取得による支出	△131,832	△88,677
投資事業組合からの分配による収入	6,000	13,900
差入保証金の差入による支出	△1,385	△120,277
差入保証金の回収による収入	2,512	339,241
保険積立金の積立による支出	△4,214	△6,101
その他	640	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,229	△685,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△820,000
配当金の支払額	△170,201	△169,284
その他	△6,665	△6,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,866	△176,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632,812	△121,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,806	5,492,618
現金及び現金同等物の期末残高	5,492,618	5,371,465

連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D ・ I S

株式会社N I D 東北

株式会社N I D ・ I E

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

非連結子会社及び関連会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

北京拿宝環球文化交流有限公司

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社（U F 15M有限責任事業組合）及び関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,644千円増加しております。

## （セグメント情報等）

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発等を行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理等を行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

## （減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更の対象となる平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産はほとんどが全社資産であり、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,334	2,984,861	4,340,499	2,567,768	819,894	719,697	14,824,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,645	38,892	97,765	473,084	681,275	56,633	1,379,297
計	3,422,980	3,023,754	4,438,264	3,040,852	1,501,170	776,331	16,203,353
セグメント利益	96,072	291,630	219,547	167,347	83,617	23,144	881,361

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,720,411	3,405,635	4,576,847	2,551,927	742,232	534,867	15,531,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,850	2,587	45,936	452,462	696,776	170,087	1,401,701
計	3,754,262	3,408,222	4,622,784	3,004,390	1,439,009	704,955	16,933,624
セグメント利益又は損失（△）	187,305	313,626	305,826	177,869	63,153	△44,659	1,003,121

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,203,353	16,933,624
セグメント間取引消去	△1,379,297	△1,401,701
連結財務諸表の売上高	14,824,055	15,531,922

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	881,361	1,003,121
セグメント間取引消去	2,983	3,903
全社費用（注）	△6,057	4,372
その他の調整額	△7,154	431
連結財務諸表の営業利益	871,132	1,011,829

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	8,630,697	6,193,358	14,824,055

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,082,568	6,449,354	15,531,922

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.81円	1,830.58円
1株当たり当期純利益金額	86.89円	154.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	328,934	585,889
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	328,934	585,889
期中平均株式数（株）	3,785,593	3,785,593

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,345,969	3,479,309
受取手形	4,671	2,549
売掛金	1,660,775	1,867,483
有価証券	1,039	1,040
仕掛品	234,013	223,432
前払費用	46,780	30,128
繰延税金資産	322,685	308,127
未収入金	92,747	79,928
その他	6,226	4,668
流動資産合計	5,714,909	5,996,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,903	188,937
減価償却累計額	△137,591	△64,508
建物（純額）	37,312	124,429
構築物	220	220
減価償却累計額	△190	△194
構築物（純額）	29	25
車両運搬具	18,503	29,807
減価償却累計額	△12,972	△16,644
車両運搬具（純額）	5,531	13,162
工具、器具及び備品	125,519	168,325
減価償却累計額	△104,358	△72,179
工具、器具及び備品（純額）	21,160	96,146
土地	136,767	136,767
リース資産	6,775	5,921
減価償却累計額	△1,493	△2,436
リース資産（純額）	5,281	3,485
有形固定資産合計	206,082	374,015
無形固定資産		
ソフトウェア	180,958	153,393
その他	34,980	33,623
無形固定資産合計	215,938	187,016
投資その他の資産		
投資有価証券	414,388	964,010
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	41	—
繰延税金資産	732,241	646,446
差入保証金	341,888	112,695
ゴルフ会員権	10,220	10,220
保険積立金	61,203	66,231
その他	3,622	2,942
貸倒引当金	△275	△275
投資その他の資産合計	1,646,059	1,885,001
固定資産合計	2,068,080	2,446,033
資産合計	7,782,990	8,442,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,903	541,554
未払金	194,601	219,699
未払費用	86,026	87,745
未払法人税等	187,781	179,435
未払消費税等	56,583	66,209
預り金	77,453	88,892
賞与引当金	651,546	649,791
資産除去債務	59,407	—
その他	18,783	24,226
流動負債合計	1,749,086	1,857,554
固定負債		
退職給付引当金	1,749,365	1,775,037
役員退職慰労引当金	399,900	406,350
資産除去債務	—	11,554
その他	9,439	6,523
固定負債合計	2,158,704	2,199,465
負債合計	3,907,791	4,057,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,174,804	3,514,879
利益剰余金合計	4,013,899	4,353,974
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	3,929,563	4,269,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,364	116,046
評価・換算差額等合計	△54,364	116,046
純資産合計	3,875,198	4,385,684
負債純資産合計	7,782,990	8,442,703

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,548,361	12,757,583
売上原価	9,530,599	10,411,778
売上総利益	2,017,761	2,345,805
販売費及び一般管理費	1,409,645	1,465,441
営業利益	608,116	880,364
営業外収益		
受取利息	138	103
受取配当金	7,115	16,636
保険事務手数料	4,951	4,768
受取保険金	1,602	31,425
助成金収入	7,869	18,677
その他	4,478	7,127
営業外収益合計	26,157	78,739
営業外費用		
支払利息	841	825
投資事業組合運用損	1,064	—
投資事業組合管理料	3,880	3,769
その他	100	280
営業外費用合計	5,885	4,875
経常利益	628,388	954,227
特別損失		
固定資産除却損	5,241	36,657
災害による損失	270	—
事業所再編費用	53,812	—
貸倒引当金繰入額	275	—
本社移転費用	—	75,183
特別退職金	—	4,186
その他	2,428	6,107
特別損失合計	62,027	122,135
税引前当期純利益	566,360	832,091
法人税、住民税及び事業税	298,699	315,678
法人税等調整額	63,916	5,986
法人税等合計	362,616	321,664
当期純利益	203,744	510,426

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
資本剰余金合計		
当期首残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,141,411	3,174,804
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	203,744	510,426
当期変動額合計	33,392	340,075
当期末残高	3,174,804	3,514,879
利益剰余金合計		
当期首残高	3,980,506	4,013,899
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	203,744	510,426
当期変動額合計	33,392	340,075
当期末残高	4,013,899	4,353,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
当期首残高	3,896,170	3,929,563
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	203,744	510,426
当期変動額合計	33,392	340,075
当期末残高	3,929,563	4,269,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,062	△54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,302	170,410
当期変動額合計	△4,302	170,410
当期末残高	△54,364	116,046
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50,062	△54,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,302	170,410
当期変動額合計	△4,302	170,410
当期末残高	△54,364	116,046
純資産合計		
当期首残高	3,846,108	3,875,198
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	203,744	510,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,302	170,410
当期変動額合計	29,090	510,486
当期末残高	3,875,198	4,385,684